

～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年12月

- Monthly Review -

全 38 頁

政治・経済月報(11月号)

政治・内政

- 社会党・E2014-PM：次期総選挙におけるブダペスト市各小選挙区公認候補発表

政治・外交

- オルバーン首相訪日：天皇皇后両陛下との御引見，首脳会談等の実施
- オルバーン首相：第二回中欧・中国首脳会合（於：ブカレスト）出席
- オルバーン首相：東方パートナーシップ首脳会合（於：ビリニユス）出席

経済・社会

- タカタ社：ハンガリーに製造拠点を設立
- ハンガリーが20億米ドルの国債を発行
- J S R社：M O Lと合弁会社設立合意を発表

インフレ率	(y/y)	(2013年10月)	0.9% (食品：1.1% エネルギー：-8.9%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2013年9月)	5.0% (民間：3.8% 公的：8.4%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
鉱工業生産	(y/y)	(2013年9月)	5.5%
		(2012年平均)	-1.7%
失業率(15-74歳)		(2013年8月～ 2013年10月平均)	9.8%
政策金利		(2013年11月末)	3.2% (11月26日に0.2%利下げ)
10年国債利回り			5.82%
為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 297.81 フォリント
			・1ドル = 220.69 フォリント
			・1フォリント = 0.45 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 野党選挙協力：次期総選挙ブダペスト市各小選挙区公認候補の発表
- 2 社会党：次期ブダペスト市長候補にホルヴァート市議会議員団長
- 3 ブダペスト市議会：公共空間でのホームレスの居住禁止を決定
- 4 メシュテルハージ社会党党首：アーデル大統領宛公開質問状
- 5 フォート市長補欠選挙

外 政

- 1 ハンガリー・米国関係
- 2 コソボ地方選挙：ハンガリー外務省声明
- 3 ナヴラチチ副首相のウクライナ訪問
- 4 ハンガリー・ボスニア首脳会談
- 5 ハンガリー・フィリピン関係：台風被災地に対する支援
- 6 ハンガリー・インド外相会談
- 7 ヘンデ国防相の中国訪問
- 8 シーヤールトー首相府長官の上海訪問
- 9 ハンガリー・シンガポール元首会談
- 10 マルトニ外相のEU外務理事会出席
- 11 イドリソフ・カザフスタン外相の当地訪問
- 12 オルバーン首相訪日
- 13 ハンガリー・ブルガリア外相会談
- 14 ウクライナ・EU連合協定締結延期：ハンガリー外務省声明
- 15 ハンガリー・セルビア首脳会談
- 16 シーヤールトー首相府長官：ゲレア・ルーマニア経済相と会談
- 17 ハンガリー・ブルガリア・スロベニア首脳会談
- 18 シーヤールトー首相府長官の南米訪問
- 19 オルバーン首相：東方パートナーシップ首脳会合出席

経 済

- 1 政府：テレノール社, Phoenix Mecano 社と戦略的協力協定を締結
- 2 ラーザール首相府長官：地方自治体の債務引受け第二弾
- 3 オルバーン首相：工業立国を目指す

Hungary

- 4 既存の F X ローン債務者救済制度の拡充を国会が承認
- 5 欧州委員会：経済財政見通しを発表
- 6 中央統計局：9月の小売売上高が前年同月比 0.3%増加
- 7 V 4：エネルギー規制における協力強化を宣言
- 8 国会経済相：F X ローン債務者救済問題の決着を先延ばし
- 9 10月のたばこ物品税収入が激減
- 10 中央統計局：9月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 1.6%増加
- 11 地方開発省：遺伝子組替排除を維持
- 12 ハンガリー産トウモロコシの収穫量：570 万トンとなる見込み
- 13 政府：食肉豚の V A T 率の削減を決定
- 14 中央統計局：9月の貿易収支が 8.47 億ユーロの黒字（速報）
- 15 オルバーン首相：F X ローン問題で最高裁に早期判断を促す
- 16 シーヤールトー首相府長官：中国上海を訪問
- 17 国会：現金引出時の金融取引税を免除する法案が成立
- 18 中央統計局：10月の消費者物価指数は +0.9%
- 19 地方開発省：ハンガリー産高級白ワインに関する政府刊行物を発行
- 20 パクシュ原発：第 2 号機の耐用年数延長を申請
- 21 中央統計局：9月の農産物生産者価格が前年同月比 13.7%減少
- 22 E U：ハンガリー経済における不均衡を警告
- 23 中央統計局：2013 年第 3 四半期 G D P 成長率が 1.7%上昇（速報）
- 24 次期 E U 多年度予算における農業補助金が 19 億ユーロ増額
- 25 中央統計局：2013 年 9 月工業生産が 5.5%増加
- 26 タカタ社：ハンガリーに製造拠点を設立
- 27 中央銀行：2013 年第 3 四半期政府債務残高対 G D P 比が 80%を割る
- 28 ネーメト国家開発相：サウスストリームの重要性を強調
- 29 銀行協会会長：数十万人の F X ローン債務者が救済制度を利用の見込み
- 30 ハンガリーが 20 億米ドルの国債を発行
- 31 2014 年税制改正法案を国会が承認
- 32 O E C D：ハンガリーの G D P 成長率見通しを上方修正
- 33 国家経済相：ジャンク債扱いの格付け会社を非難
- 34 外務省：ハンガリーは E U 多年度予算獲得の最大の勝者
- 35 中央統計局：2013 年 1 - 9 月期の平均賃金（グロス）が 3.6%増加
- 36 競争庁：不当取引制限で銀行 11 行に 95 億フォリントの罰金
- 37 マトルチ中銀総裁：「成長のための資金スキーム」は成功
- 38 J S R 社：M O L と合弁会社設立合意を発表
- 39 オルバーン首相：ユーロ導入に関して言及

Hungary

- 40 オルバーン首相：個人所得税の引下げに言及
- 41 中国，ハンガリー，セルビアが鉄道改修のための協力を合意
- 42 ヴァルガ国家経済相：韓国で経済関係強化を議論
- 43 最高裁：F Xローン問題解決のガイドラインを公表する方針
- 44 サウスストリーム：ハンガリー部分は2015年4月から建設開始
- 45 シーヤールトー首相府長官：中国との鉄道改修協力に関して言及
- 46 中央銀行：基準金利を3.20%に引下げ
- 47 オルバーン首相：中国との新たな関係を歓迎
- 48 中国：中東欧地域への資金供与枠の拡大を示唆
- 49 2014年度予算案の大枠を国会が承認
- 50 中央統計局：2013年8-10月期失業率は9.8%
- 51 マトルチ中銀総裁：EU経済政策をめぐり欧州委員の辞任を要求
- 52 V4諸国：南北交通網の改善に合意
- 53 中央統計局：2013年第3四半期の投資が前年同期比9.8%増加
- 54 中央統計局：10月の鉱工業生産者価格が前年同月比1.8%低下
- 55 国家メディア通信庁：ブロードバンド周波数オークションの草案発表

その他

- ・ 11月の為替・金利動向 ・ 11月の選挙・支持政党に関する世論調査 ・ 主な出来事

本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

内 政

1 **野党選挙協力：次期総選挙ブダペスト市各小選挙区公認候補の発表**（8日）

社会党及び「共に2014年」・「ハンガリーのための対話」（E2014-PM）選挙連合は、2014年総選挙のブダペスト市各小選挙区公認候補18名を発表した。内訳は、社会党から11名（ブルー二元労働相，ヒッレル前教育文化相，ヨージャ国会議員団副団長ら），E2014-PMから7名（ユハースE2014共同代表，サポーPM共同代表ら）となっている。

2 **社会党：次期ブダペスト市長候補にホルヴァート市議会議員団長**（13日）

左派寄り全国最大日刊紙『ネーブサバツチャーグ』は、社会党幹部会が、同党次期ブダペスト市長候補としてホルヴァート市議会議員団長を推薦することを正式に決定した旨報じた。

3 **ブダペスト市議会：公共空間でのホームレスの居住禁止を決定**（14日）

ブダペスト市議会（国政与党フィデスが過半数を占める）は、地下道，公園，バス・トラム停留所等公共空間におけるホームレスの居住禁止法案を賛成多数で可決した。市民運動家が市議会建物外で数時間にわたる抗議デモを実施したが，警察によって解散させられた。

また，デブレツェン市議会も，ブダペスト市同様のホームレス居住禁止法案を賛成多数で可決した（28日）。

4 **メシュテルハージ社会党党首：アーデル大統領宛公開質問状**（20日）

社会党は，アーデル大統領に対して公開質問状を送付し，2014年総選挙日程について今後政党間協議を踏まえて決定するのか，あるいは与党フィデス内で既に決定された日程を発表するだけなのか，回答するよう求めた。翌21日，アーデル大統領は，総選挙投開票日は，最も早くて2014年4月6日，最も遅くて5月29日となる，また4月20日のイースターになることはない旨返書した。

5 **フォート市長補欠選挙**（24日）

9月18日にチェルーテイ前市長（フィデス）が辞任したことを受け，ペシュト県フォート市において市長補欠選挙が実施され（投票率29.1%），社会党・

E 2 0 1 4 - P M選挙連合公認のタカーチ・イシュトヴァーン候補が、有効得票 25%に当たる 1,116 票を獲得して当選した。次点には、現職副市長で無所属のバルトシュ候補（954 票）が着けた。与党フィデスは、独自の候補者を擁立しなかった。

上記選挙結果につき、地元のヨッビク政治家らは、社会党がマイクロバスを手配して有権者を投票所へ運んだとして、投票の無効を訴えた。12月1日、ブダペスト地域法廷は、選挙結果の無効及び再選挙を命じた。

外 交

1 **ハンガリー・米国関係**（1日）

ウィキリークスにより米国国家安全保障局のブダペストにおける通信傍受の可能性を示す報告書の存在が明らかになったことを受けて、ハンガリー外務省声明及びマルトニ外相コメントの概要は以下のとおり。

（1）ハンガリー外務省声明（1日）

マルトニ外務大臣は、10月31日に開催されたV4及び中欧イニシアティブの外交当局者会合に出席するためハンガリーを訪問していた又ランド米国国務次官補（ヨーロッパ・ユーラシア担当）と会談した。

会談の中で、マルトニ外務大臣は、本件の早急な解明を求めたのに対し、又ランド米国国務次官補からは、本件が大西洋を越えた協力関係に影を投げかけていることに関しオバマ米国大統領からの遺憾の意が伝えられるとともに、本年末をめどに米国の情報収集活動全般の見直しを行うべく指示があったことが伝えられた。

ハンガリーと米国の関係機関の間で、既に、安全保障及びプライバシー保護に関する二国間協力を促進・強化するための対話が開始されている。

（2）マルトニ外相コメント

オルバーン首相が米国の通信傍受活動の対象となっていたのかを明らかにする必要がある。（10月31日）

全ての協力関係の基礎となる米国との信頼関係を修復することが不可欠である。（1日）

2 **コソボ地方選挙：ハンガリー外務省声明**（6日）

ハンガリー外務省は、3日に実施されたコソボ地方選挙に関し声明を発売したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

今般のコソボ地方選挙は、同国の未来を占う上でも重要なものであった。選挙自体も秩序立って行われた。ハンガリー外務省は、コソボの人々が選挙権を行使し、国として民主主義の規範に則って前進したことを歓迎する。また、右選挙は公正なものであったと認識している。

同時に、コソボ北部地域において、犯罪者集団によって市民の投票を妨害する試みが見られたことに対し、懸念を表す。ハンガリー外務省は、ミトロヴィツァ、ズヴェチャン及びズビン・ポトクの投票所及びO S C E 車列に対して行われた攻撃を激しく非難する。ハンガリーは、コソボ治安当局及び駐在する国際機関によって治安が維持されたことを高く評価する。

ハンガリー外務省は、今般コソボの地方選挙が民主的に実施されたことは、セルビア・コソボ間の平和構築プロセスに役立つものと見ている。

3 ナヴラチチ副首相のウクライナ訪問（6日）

キエフを訪問中のナヴラチチ副首相兼行政司法相は、アザロフ・ウクライナ首相を表敬し、ルカシュ同国司法相及びザハルチェンコ同国内務相と会談したところ、当国政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

（1）アザロフ首相への表敬

両国政治家は、クロアチア・ハンガリー・ウクライナを結ぶガス・パイプライン建設計画につき3か国で一刻も早く合意する必要がある、右が地域のエネルギー供給の安定に繋がるとの見解で一致した。

アザロフ首相は、本年11月中にもベレホヴェ市のラーコーツィ・フェレンツ・ザカルパチア・カレッジ（ハンガリー語高等教育機関）の承認プロセスが完了する見込みである、これによって同教育機関をめぐる状況は安定化するであろうと述べた。

両国政治家は、ベレグシュラーニ（ハンガリー側）をはじめとするハンガリー・ウクライナ間国境通過所のインフラ整備に取り組むことを確認した。

（2）ハンガリー・ウクライナ司法相会談

ナヴラチチ副首相は、ウクライナがEUとの連合協定（AA）を締結した暁には、国内法とEU法とを擦り合わせる努力をしなければならぬ旨述べたほか、ハンガリー行政司法省として経験の共有や専門家の交流を進める用意がある旨提案した。

（3）ザハルチェンコ内務相との会談

不法移民を効率的に取り締まるために、両国が共同してどのような対策を講じることが可能かにつき議論がなされた。

4 ハンガリー・ボスニア首脳会談（8日）

オルバーン首相は、当地訪問中のベバンダ・ボスニア・ヘルツェゴヴィナ閣僚評議会議長と会談し、共同記者会見に臨んだところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両首脳発言概要以下のとおり。なお、同記者会見の前には、両国商工会議所の代表が協力文書に署名した。

（1）オルバーン首相

ハンガリーは、ボスニアの一刻も早いEU加盟が実現するようあらゆる支援を行う。

（経済協力に関し、）ボスニアは、有力な可能性を秘めているが、ハンガリーとしては、（MOL社によるINA社経営権取得をめぐる問題のような）もう1つのクロアチア問題となることを望まない。

ハンガリー政府は、ブダペスト～オシエク～サラエボ～プロチェを結ぶ高速道路のハンガリー未整備区間（M6）の着工につき閣議了承した。

マレヴ航空の廃業によりブダペスト～サラエボ間の航空直行便が存在しないことは大問題である。

セルビアとの間では、ブダペスト～ベオグラード間の高速鉄道建設計画をめぐる協議が順調に進んでいる。同計画は、ハンガリーとボスニアを近付けるものでもある。

ハンガリーの高等教育機関は、2014年以降ボスニアから50名の奨学生を受け入れる予定である。

（2）ベバンダ・ボスニア閣僚評議会議長

両国間に争点は存在しない。ハンガリーが、ボスニアの欧州・大西洋同盟への統合を後押ししてくれていることに対し、感謝している。

両国間の貿易関係は非常に大規模というわけではないが、年を追うことに拡大している。更に経済関係が強化される余地もある。

ボスニア経済及び輸出は成長している。プライベート・セクターも再生しているように見える。ボスニアは、ハンガリーからの投資を心待ちにしている。

道路・鉄道交通網の整備が両国経済関係の強化にも繋がる。

5 ハンガリー・フィリピン関係：台風被災地に対する支援（9～10日）

フィリピンで台風による大規模災害が発生したことを受け、ハンガリー政府及び国内関係団体による支援の動きがあったところ、概要以下のとおり。また、アーデル大統領はアキノ・フィリピン大統領宛書簡を発出し、哀悼と連帯の意を表明した（11日付）。

(1) 9日、ハンガリー国家防災庁は、ハンガリー政府としてフィリピンに対して支援する用意がある旨コメントを発出した。

(2) 10日、ハンガリー・バプティスト教会援助(NGO)は、3名からなる支援チームをフィリピンに派遣した。同支援チームは、5千米ドル相当の緊急支援を行う。同10日、ハンガリー改革派教会援助(NGO)も、8名からなる医師団をフィリピンに派遣し、1.5万米ドルの資金援助を行う旨発表した。

(3) 国際教会援助機構(10日)及びハンガリー赤十字(11日)は、それぞれ「1353」及び「1359」のフィリピン被災者救援ダイヤルを設置した。

6 **ハンガリー・インド外相会談**(10日)

10日、インド・デリー近郊でのASEM外相会合のためインドを訪問したマルトニ外相は、クルシード・インド外相と会談したところ、外務省が発表した政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 10日、マルトニ外相は、ASEM外相会合のホスト国であるインドのクルシード外相(2013年7月、ハンガリー大使会議の来賓としてハンガリーを訪問)と二国間協議を行った。

(2) クルシード外相は、会談の冒頭、今年7月に行われたハイレベルの会談及びハンガリーがラビンドラナート・タゴールを愛護していることを賞賛した。

(3) 両外相は、ハンガリーとインドの関係が近年活発化していることを歓迎した。クルシード外相は、ブダペストで開催された水サミットを評価し、水に関わる分野でハンガリーの専門知識や経験が非常に良く見られていることから、今後もハンガリーの水に関するイニシアティブを注視する、と述べた。両外相は、「Stipendium Hungaricum」(当館注：ハンガリー政府による奨学金プログラムの名称)による奨学金の可能性に触れ、同プログラムが長期的な関係構築において新しい可能性を与えるものであることを強調した。クルシード外相は、インド側も同様の奨学金の供与を計画している、と述べた。

(4) 両外相は、現在協議中の中小企業を支援する合同基金の創設に関する協定も長期的な利益となる旨強調した。マルトニ外相は、ヴィシェグラード諸国は、中欧とインドの関係を発展させるにあたり、大きな重要性を与えていると述べた。

(5) マルトニ外相とクルシード外相は、ASEMの重要性が益々伸びており、同枠組みにおけるより多くの具体的なプロジェクトの実現の必要性に同意した。

7 **ヘンデ国防相の中国訪問** (10～11日)

10日から11日まで、ヘンデ国防相は、中国を訪問し、国防関係者と会談した。国営通信(MTI)による報道概要は以下のとおり。

10日、ヘンデ国防相は、北京にて常万全国防部長と防衛にかかる二国間協力の促進について協議した。中国国防部長は、ハンガリーが「1つの中国」政策を支持していることに謝意を表明し、中国はハンガリーを良い友人であり、EUの重要なパートナーと見なしている旨述べた。

中国国防部長は、両国軍間の友好交流を促進することは、両国共通の関心であり、中国はハンガリーとともに努力し、今後さらに協力関係を拡充し、合理的かつ維持された軍事関係の発展を促進していきたい旨述べた。

ヘンデ国防相は、常万全国防部長との間で防衛政策にかかる二国間の戦略対話の開始に合意した、これは二国間関係が新たな段階に入ったことを示すものであり、国際的な防衛政策問題に関して両国国防関係者間での年次協議を行う旨述べた。

ヘンデ国防相は、許其亮中央軍事委員会議長(ママ)とも会談した。ヘンデ国防相は、中国国防部長と同中央軍事委員会議長に対しハンガリーを訪問するよう招待した。

8 **シーヤールトー首相府長官の上海訪問** (12日)

12日、シーヤールトー首相府長官は上海を訪問したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は以下のとおり。

12日、シーヤールトー首相府長官(外交・対外経済関係担当)は、上海当局高官及び中国大企業幹部と会談した。中国・ハンガリー貿易関係コミッションを兼務する同長官は、上海で開催された国際投資会議で開会挨拶を行った。また、同長官は米国アイオワ州副知事及び中国大企業幹部らと共にパネルディスカッションに参加した。

同長官は、最近オープンした上海自由貿易地区を訪問した。ハンガリー・中国間の貿易の40%が上海経由となっている現状に鑑み、同地区は、ハンガリー・中国経済協力の開発に重要な役割を果たすことが期待されている。自由貿易地区の運営委員会副CEOを兼務する上海市事務局次長と面会した際、同長官は、2012年にハンガリーはハンガリー・上海間貿易において始めて黒字を達成することができたと述べた。同長官は、この状況を維持するためには、「ハンガリーは水管理の分野において緊密な協力に向けて努力する。」と述べた。

9 ハンガリー・シンガポール元首会談 (12日)

12日、アーデル大統領は、ハンガリーを訪問したタン・シンガポール大統領と大統領府（シャンドル宮）で会談したところ、大統領府ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 火曜日(12日)、アーデル大統領は、シャンドル宮にて、(ハンガリーは、)経済、学術、環境保護の諸問題に関し、シンガポールとの協力を活発にしていかなければならない旨述べた。

(2) アーデル大統領は、タン大統領との会談につき、シンガポールはこれまでもハンガリーにとって東南アジアで最も重要なパートナーの一つであり、両国の貿易総額は、過去数年の経済危機にも拘わらず、10億ドルを超えた、と述べた。同大統領は、両国は、観光、食品産業、医薬品産業においても協力できると考えている。

(3) アーデル大統領は、10月にハンガリーのビジネスマンがシンガポールを訪問し、新しい協力の可能性を探るために努力した、今回、20名のシンガポールのビジネスマンがブダペストを訪問し、協議を続けている、と述べた。

(4) タン大統領は、シンガポールの企業にとって、ハンガリーは欧州への入口である、経済協力を強化するにあたって、二国間関係の一層の緊密化、両国のビジネスセクター間での協力の促進が不可欠である、と述べた。

(5) タン大統領は、シンガポールとEUの自由貿易協定協議におけるハンガリーからの支持に謝意を表明した。同大統領は、同協定の早期批准は、二国間及びシンガポールとEUの関係強化に寄与し、加えて、貿易に勢いを与えることになる、と述べた。

(6) タン大統領は、観光における協力につき、シンガポール及びアジアの観光客にとってハンガリーは魅力的な観光地となり得ると述べ、ハンガリー人もシンガポールを訪問するよう呼びかけた。

(7) アーデル大統領は、会談において、学術分野での両国の協力が重要なテーマであったと述べた。同大統領は、この分野においてもハンガリー・シンガポール関係を広げていかなければならず、木曜日(14日)のタン大統領とハンガリー科学アカデミー総裁等との会合はこれに寄与すると述べた。

(8) アーデル大統領は、会談において、持続可能な発展、環境保護、水資源についても協議したと述べた。同大統領は、今あるものからどのように価値を得るかということに関し、シンガポールは良い例である、なぜなら、シンガポールには十分な淡水がないが、科学的方法を用いて、飲料水の4分の1の水を海水の脱塩処理をすることにより補っているからである、と説明した。また、同大統領は、シンガポールでは1990年から2005年までの間にエネルギー使用

量が 25%伸びた一方、二酸化炭素排出量は 40%減少したが、これにより前例がない成果を達成した、と述べた。

(9) タン大統領は、これに関し、持続可能な発展や都市化は多くの懸念も引き起こし、ごみ処理、交通問題、環境破壊といった課題に対する解決方法を見つけなければならない、と述べた。また、同大統領は、シンガポールは、(国家建設)当初から、最低限の住居を国民に保障することを目指してきた、と述べた。

(10) タン大統領は、持続可能な開発、環境保護、水資源の問題については、各国が共同で答えを見つけなければならない、と述べた。

(11) アーデル大統領は、シンガポールは、過去 50~100 年間、目覚ましい発展を遂げたが、それは、シンガポール人が地理的な可能性を非常に上手く利用したこと、また、信じられない程勤勉に働いていることの証拠である、シンガポールでは、今も人々は週 48 時間働いている、と述べた。

(12) タン大統領は、ハンガリーもシンガポールも小国であり、多くの類似の問題と闘っており、お互いに多くのことを学ぶことができる、と述べた。同大統領は、アーデル大統領をシンガポールに招待した。

10 **マルトニ外相の EU 外務理事会出席** (18 日)

18 日、マルトニ外相は、EU 外務理事会に参加し、シリアの難民問題等につき各国外相と協議したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された同協議概要次のとおり。

(1) 18 日、マルトニ外相は、ブリュッセルでの EU 外務理事会における率直な協議の後、(シリア危機による)移民問題はもはや人道的な問題ではなく、安全保障上の課題でもある、と記者団に対し語った。

(2) マルトニ外相は、昨年、ハンガリーにおいて難民認定申請をした移民の数が劇的に増えたことを指摘した。ハンガリーは、人口に占める難民申請の数が EU で 2 番目に多い国となった。昨年、100 万人の人口比では、スウェーデンでは 955 名が難民申請を行ったが、ハンガリーではこれより若干少ないだけの 950 名が難民申請を行った。

(3) 移民問題に関する非公式の協議では、マルトニ外相も発言を行ったが、同協議では、リビア、シリア、及びエジプトの情勢が主なテーマとなった。マルトニ外相は、南欧では海側からの移民の流れが非常に強く、今日、同問題が「地中海の問題」となってきたとしている。また、同外相は、陸上では国境沿いで問題が深刻化してきており、これには適切な国境警備によってのみ対処できると強調した。

(4) マルトニ外相は、海上と陸上における(移民の)規模は、相互に関連しており、イタリアあるいはマルタで見られる移民の波は、ハンガリーにも達している、と付け加えた。EU外務理事会では、政府軍と抗議者との対立が見られるリビアに関し、暴力行為の終了を断固として求め、リビアの政治・安全状況の悪化及び政府軍と抗議者との対立に懸念を表明する共通の立場を発表した。

(5) EU外務理事会では、シリアの内戦に関し、各外相から人道支援の重要性が強調された。マルトニ外相は、MOL社(当館注:ハンガリー石油・ガス最大手)がハンガリー政府の支援を受けて、シリアとレバノンの国境近くに間もなく学校を開校する、と述べた。

(6) EU外務理事会においては、今月28~29日にビリニウスで開催予定の東方パートナーシップ首脳会合も議題となった。他方、包括的な自由貿易協定を含むEU・ウクライナ連合協定に署名するかどうかについては決定は行われなかった。マルトニ外相は、記者団に対し、ウクライナの国内法制において、更なる動きがある、と述べた。同外相は、EU各国外相は、ウクライナに関する協議のために、東方パートナーシップ首脳会合の直前にビリニウスにおいて協議する可能性が非常に高い、と述べた。

11 イドリソフ・カザフスタン外相の当地訪問 (18~19日)

当地訪問中のイドリソフ・カザフスタン外相は、ヴァルガ国家経済相(18日)及びマルトニ外相(19日)とそれぞれ会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。なお、同ウェブサイトによれば、イドリソフ外相は、当地滞在中、オルバーン首相(18日)及びクヴェール国会議長(19日)をそれぞれ表敬した。

(1) ヴァルガ国家経済相との会談概要

ハンガリー政府は、東方開放政策に基づき、カザフスタンを戦略的パートナーとみなし、同国との経済関係の更なる強化を目指す。2012年、カザフスタンはハンガリーにとってCIS諸国第三の貿易相手国であった。2013年最初の8か月間で、両国間の貿易量は前年比4%増大した。カザフスタンからハンガリーへの輸入は、32%増大した。

イドリソフ・カザフスタン外相は、両国を結ぶ直行航空便の就航、両国経済・観光・文化関係の発展のための後押しを惜しまないと述べた。

両国政治家は、両国経済関係の発展を目的とした共同財政基金を設立し、それぞれ200億米ドルずつを拠出することで合意した。

両国は、経済関係を更に強化するにあたり、農業、食品加工、エネルギー、保健・製薬及び機械工業といった分野で可能性があると見ており、両国政府合

同経済委員会において協議が進んでいる。

(2) 両国外相会談概要

【マルトニ外相発言】

両国は、互いを戦略的パートナーとみなしている。2014年にカザフスタン大統領が当地を訪問する際、文書に署名がなされる見込みである。

カザフスタンは、地政学的に特別な位置を占めている。ハンガリーは、同国との関係が成果を出しつつ発展していることを歓迎する。

両国民間の文化的・歴史的・精神的な紐帯が、両国協力関係の更なる強化のための基礎となる。

カザフスタンとEUが良好な関係を築き上げることは、ハンガリーにとっての基本的な利益でもある。

【イドリソフ・カザフスタン外相】

ハンガリーは、欧州における重要な政治・経済パートナーである。両国民には、共通の歴史がある。将来を見据えた協力関係の強化の基礎とすべきである。

両国は、それぞれの政治問題を良く理解している。経済・貿易における両国協力関係には大いなる可能性がある。

ハンガリーは、カザフスタンにとって重要なEU加盟国であり、ハンガリーが内政や経済に係る改革を実行していることに対して敬意を表す。両国は、特に農業、交通インフラ、製薬及び観光といった分野において協力が可能であり、右に集中して関係を強化する必要がある。両国は、国際的な問題においても協力する。

12 **オルバーン首相訪日** (20~23日)

21日、ハンガリー政府公式ウェブサイトは、訪日したオルバーン首相と安倍総理との首脳会談等につき発表したところ、概要次のとおり。

なお、オルバーン首相及び同令夫人は、21~23日の日程で、公式実務訪問賓客として訪日し、滞在中、天皇皇后両陛下がオルバーン首相及び同令夫人を御引見になられた。また、オルバーン首相は、城西大学を訪問した他、在京ハンガリー大使館でのハンガリー観光文化センター開所式に出席し、経団連会館での日ハンガリー・ビジネス・フォーラムに参加するなど、複数の行事に参加した。

(1) 木曜日(21日)、オルバーン首相は東京での安倍総理との会談後、MOL社(当館注:ハンガリー石油・ガス最大手)と我が国のJSR社が合弁会社(51%が日本資本,49%がハンガリー資本)をティサウーイヴァーロシュ(当館注:ハンガリー北東部の都市)に設立することに合意した旨を発表した。

(2) 安倍総理も同様に、日・ハンガリー経済協力の重要性について強調した。オルバーン首相は、ハンガリー・日本ビジネス・フォーラムで行った挨拶で、ハンガリーにおいて導入されている一律の所得税制度は（ハンガリーの）経済成長の鍵である、と強調した。

(3) オルバーン首相は、首相官邸で実施された共同記者発表において、ティサウーイヴァーロシュの投資をサクセスストーリーであると述べた。同投資により、100人の新しい雇用が創出されるだろう。また、同首相は、先週、もう一つの日本企業である自動車関連企業であるタカタ社がミシュコルツ（当館注：ハンガリー北東部の都市）に工場を建設することを発表したことに触れ、これにより約1,000人の新しい雇用創出されると述べた。

(4) オルバーン首相は、ハンガリーにおける日本の投資額は35億ユーロであり、貿易額も継続的に改善していると述べ、日本の投資家に謝意を表明した。

(5) 約45分間の会談後、オルバーン首相は、今後、日本が国際政治において安定と平和のために積極的な役割を果たしていくことを歓迎した。

(6) オルバーン首相は、日本人学生に対するハンガリー政府の奨学金プログラムを発表し、自身も1997年に日本の奨学金プログラム（当館注：オピニオン・リーダー招聘）によって訪日したことに触れた。同首相は、（訪日の）1年後に自分（「オ」首相）は首相となった、この奨学金プログラム及びそこで得た知見は職務を遂行するにあたって非常に役立った、と述べた。同首相は、全ての若いハンガリー人が首相になる訳ではなく、特に自分（「オ」首相）は、近々そうならないことを望むが、このようなプログラムに参加することは誰にとっても有益である、と述べた。

(7) 共同記者発表において、安倍総理は、ハンガリーと日本の経済協力の促進の重要性を強調し、今後も経済関係が発展していくことに期待を表明した。安倍総理は、日EU・EPAの早期締結に向けて両国が協力していくことを再確認した、と述べた。

(8) 6月にワルシャワでのV4首脳との会談に参加した安倍総理は、V4諸国（チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア）と日本との協力関係を発展させていくことを表明し、2014年がV4と日本との交流年となる、と述べた。

(9) 安倍総理もハンガリー政府が日本人学生100名に対する奨学金を新設したことを歓迎した。

(10) 安倍総理は、会談において、「積極的平和主義」の立場から、日本が地域と世界の平和と安定に積極的に貢献していく決意を表明した。

(11) 共同記者発表の前に、両首脳は、日本とハンガリーとの間の新たなパートナーシップに関する共同声明に署名した。同共同声明では、V4と日本の協力、日本企業による投資が両国の経済成長に対して良い影響があることを確認

した。また、(同共同声明で)日本側は、ハンガリー経済を安定させるためにハンガリー政府が行った取組みを歓迎した。

(12) また、署名された日本とハンガリーの間の協定を両国の大臣や次官が交換した。これら(署名・交換された協定)は、エネルギーに関する協力文書、教育に関する共同声明、ハンガリー投資貿易庁(HITA)と日本貿易振興機構(JETRO)との間の覚書であった。

(13) 安倍総理との会談前、オルバーン首相は、HITAとJETROによって企画されたビジネス・フォーラムで挨拶を行い、次の数年、中欧とドイツが欧州の成長の原動力になるという自身の立場を改めて繰り返した。

(14) オルバーン首相は、ハンガリー経済の状況に関し、ハンガリーで導入されている一律の所得税制度は(ハンガリーの)経済成長の鍵であり、これにより、ハンガリーの経済政策は成功している。

(15) オルバーン首相は、ハンガリーは、日本を戦略的パートナーとみなしており、より多くの日本企業がハンガリーに進出することがハンガリー政府の目的である、と述べた。

(16) 同フォーラムにおいて、オルバーン首相は、スズキ、ブリヂストン、タカタ等、幾つかの日本企業が既にハンガリー政府の戦略的パートナーとなっていることを述べた。

(17) 同フォーラムにおいて、ハンガリーに本社がある多国籍企業で、ソフトウェア開発会社であるグラフィソフト社(Graphisoft)と日建設計との間で長期的な協力に関する契約が結ばれた。

13 ハンガリー・ブルガリア外相会談 (21日)

マルトニ外相は、当地訪問中のヴィゲニン・ブルガリア外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両外相発言概要以下のとおり。

(1) マルトニ外相

両国の間には、伝統的で強固な友情が存在する。両国には、係争点が存在しないことから、協力関係を邪魔するものもない。特にエネルギーをめぐる安全保障やネットワークの構築に集中して関係の緊密化を進める必要がある。

ナブッコ計画は立ち消えとなった。地域の国々を結び付けるようなエネルギー・ネットワークの構築が望ましい。V4は、ギリシャ、ブルガリア及びルーマニアと共に、右をテーマとする外相会合を開催する。

大多数の案件において共通の利益を有するハンガリーとブルガリアは、EU内部においても協力し合う。EUの拡大及び東方パートナーシップは、両国共通の利益である。

過去数か月間でより深刻化した難民・移民問題についても協議した。

(2) ヴィゲニン・ブルガリア外相

エネルギー安全保障，EUの西バルカン方面への拡大，東方パートナーシップの成功は，両国共通の利益である。

ブルガリアは，中欧イニシアティブ及びV4議長国としてのハンガリーの働きぶりを高く評価している。

14 **ウクライナ・EU連合協定締結延期：ハンガリー外務省声明** (22日)

ハンガリー外務省は，「ウクライナのEU連合協定締結プロセスの停止について」と題する声明を政府公式ウェブサイトに掲載したところ，概要以下のとおり。

欧州加盟国の中でも特にハンガリーはウクライナの欧州回帰を強く後押ししてきた。ビリニウスでの東方パートナーシップ首脳会合を間近に控え，ウクライナ社会及び政治が，同国の対EU関係の緊密化をより一層後押しし，必要な改革を実行することで事態を進展させてきたことを我々は歓迎していた。それゆえ，ウクライナが，今般のビリニウス会合においてEUとの連合協定に調印しない旨決定したことを我々は残念に思う。

隣国であるウクライナが安定し，繁栄することは，ハンガリーにとって不変の利益である。我々は，EUウクライナ関係が今後より緊密となることが非常に重要であると考え。我々は，ウクライナ市民が今後もEUとの政治連携や経済統合の可能性に対してオープンであることを望む。

15 **ハンガリー・セルビア首脳会談** (25日)

第二回中欧・中国首脳会合出席のためルーマニアを訪問中のオルバーン首相は，ダッチ・セルビア首相と会談したところ，当国政府公式ウェブサイトに掲載されたハヴァシ首相広報室長によるコメント概要以下のとおり。

両首脳は，2014年初，ベオグラードにハンガリー文化センターを開設することで合意した。

両国首脳は，ハンガリー・セルビア関係をめぐる状況につき概観した。両国を結ぶ鉄道路線の修復や国境通過所の整備及び増設についても話題となった。

ダッチ・セルビア首相は，オルバーン首相に対してセルビア訪問を要請した。オルバーン首相は，右招待を受諾した。

16 シーヤールトー首相府長官：ゲレア・ルーマニア経済相と会談（25日）

第二回中欧・中国首脳会合に出席するため、オルバーン首相に同行しブカレストを訪問中のシーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、自身と共に両国合同経済委員会共同委員長を務めるゲレア・ルーマニア経済相と会談したところ、当国政府公式ウェブサイトに掲載されたシーヤールトー長官のコメント概要以下のとおり。なお、同ウェブサイトによると、両国合同経済委員会は、2014年2月27～28日、ブダペストで開催される予定。

両国経済関係の発展は、ハンガリーの国家経済の利益に繋がる。ルーマニアはハンガリーにとって第6の貿易相手国であり、ハンガリーはルーマニアにとって第5の貿易相手国である。ハンガリーからルーマニアへの輸出は48億ユーロに上るが、更に拡大したいと考えている。

両国合同経済委員会の主たる議題は、相互の投資呼び込みである。ハンガリー輸出銀行（Eximbank）及びO T P銀行ルーマニア支社は、より多くのハンガリー企業がルーマニア市場への進出において成果を上げられるよう後押しすることで合意した。

両国は、国境通過所整備計画の迅速化が経済成長に繋がるとの見方で一致している。中欧では、通常3～4キロメートル間隔で国境通過所が設けられているが、ハンガリー・ルーマニア国境の場合、平均45キロメートル間隔である。ハンガリーはルーマニアに対し、2014-20年度のEU多年度予算を活用して26か所の国境通過所を設置することを提案する。

両国政府は、国境を越えた炭化水素鉱床の共同開発を計画している。また、2010年に設置された両国を結ぶインターコネクタ方式のガス輸送ラインを双方向化することができれば、中欧のエネルギー安全保障をめぐる状況が改善されるであろう。

17 ハンガリー・ブルガリア・スロベニア首脳会談（26日）

ブカレスト訪問中のオルバーン首相は、ブルガリア及びスロベニア首相と共に3か国首脳会談を行った旨報じたところ、当国政府公式ウェブサイトに掲載された同記事概要以下のとおり。

第二回中欧・中国首脳会合前、オルバーン首相は、オレシャルスキ・ブルガリア首相及びプラトゥシェク・スロベニア首相と共に3か国首脳会談に臨んだ。同会談では、サウスストリーム計画が主たる議題となった。

3か国首脳は、エネルギー計画に関するEUにおける諸問題について協議を継続する旨合意した。

18 シーヤールトー首相府長官の南米訪問 (27～29日)

27日から29日まで、シーヤールトー首相府長官(外交・対外経済関係担当)は、南米(ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン)を訪問したところ、当国政府公式ウェブサイトによる概要は以下のとおり。

(1) ブラジル(27日)

ア 世界科学フォーラム(WSF)において、シーヤールトー首相府長官は基調講演を行い、ハンガリーにおける比例税制の導入、企業の負担緩和、福祉・高等教育・労働規制の改革について言及しつつ、これらハンガリーの新たな戦略により、ハンガリーの負債は減少し、雇用は増加し、経済は好転した、と述べた。

イ シーヤールトー首相府長官は、グラウシウス・オリヴァ・ブラジル国家科学技術開発審議会(CNPq)議長と会談し、2014年9月に立ち上げられる予定の、外国人学生に対するハンガリーの補助スキームの対象範囲拡大の可能性について議論した。これは、現状のIT、技術、自然科学及び医学分野に加え、経済・人文科学分野を新たに対象とするものである。本年、432名のブラジル人学生がハンガリーの大学に就学し、2014年2月には、さらに1,000名のブラジル人学生が来訪する予定である。

ウ シーヤールトー首相府長官は、ヤコブ・パリス・ブラジル科学アカデミー総裁、また、エデュアルド・ヴィエイラ・リオデジャネイロ州工業連盟会長と会談し、技術分野における二国間協力の拡大について議論した。

エ ブラジルは、ハンガリーにとって、南米において最も重要な貿易相手国であり、昨年の貿易額は4億9千万ドルにのぼる。シーヤールトー首相府長官は、ハンガリーの輸出は24%増加しており、農業、水管理、医療、環境保護技術、製薬の分野において輸出が拡大している、と述べた。

(2) ウルグアイ(28日)

ア シーヤールトー首相府長官は、ルイス・ポルト・ウルグアイ外相代行と会談し、EUとメルコスール(南米南部共同市場)の対話を加速させるため、ハンガリーが支援することを約束した。

イ シーヤールトー首相府長官は、ウルグアイへの機械の輸出を再活性化するための二国間経済協力を署名した。また、昨年の二国間の貿易量は4倍に増加し、3,600万ドルを突破したことを指摘した。また、ウルグアイ経済省において、シーヤールトー首相府長官は、更なる貿易の拡大と、ウルグアイの大規模インフラ開発における、水管理技術、建築技術等のハンガリーの技術の導入について交渉を行った。

ウ また、シーヤールトー首相府長官は、オスカル・ゴメス教育相代行とともに

に、教育分野の協力に関する二国間合意に署名した。シーヤールトー首相府長官は、両国は地理的に離れており、人的交流に基づくことによって両国の協力関係は成功しうると述べた。ハンガリー政府は、2014年9月より、25名のウルグアイ人学生に対して奨学金を与える予定である。

(3) アルゼンチン(29日)

ア シーヤールトー首相府長官は、アドリアン・ロベルト・ナドル・アルゼンチン外務副大臣とともに、二国間の投資の促進、科学技術分野や研究開発における協力支援、中小企業も含めた経済協力に関する協力協定に署名した。ハンガリーとアルゼンチンの間の貿易量は拡大し続けており、昨年は6,000万ドルに達した。本年は機械・化学分野を中心に10%拡大すると見込まれる。さらに、ハンガリーとアルゼンチンの両国合同経済委員会の立ち上げに関する合意文書も署名された。

イ 教育に関する協力協定では、25名のアルゼンチン人学生が、水管理、技術、IT、音楽分野についてハンガリーの大学で学ぶことができるとされた。同時に、アルゼンチン政府も修士課程及び博士課程のハンガリー人学生に対し25カ月分の奨学金を提供することとされた。

ウ シーヤールトー首相府長官は、グエルモ・カルモナ・アルゼンチン国会外務委員長とともに、ハンガリーのV4議長国就任を記念する一連の文化行事の開催式に出席した。

19 **オルバーン首相：東方パートナーシップ首脳会合出席** (28～29日)

ハンガリー政府公式ウェブサイトは、リトアニア・ビリニュスで開催された東方パートナーシップ首脳会合出席後のオルバーン首相のコメントを掲載したところ、概要以下のとおり。

西欧では、EUの更なる統合に反対する者も少なくない。しかし、EUの拡大なくして、欧州経済は競争に耐えられない。自分(「オ」首相)は、欧州の更なる統合及び自由貿易の進展を支持する。東方パートナーシップ諸国をはじめ、非EU加盟国をEUとの協力体制に組み込むことは、EUにとっての利益にもなる。今般、グルジアとモルドバがEU加盟への道を歩み始めたことは、歴史的出来事である。

(EU・ウクライナ連合条約の署名が延期されたことに関し、)我々は、ウクライナが欧州の国ではあるが、別の政治文化を有し、社会・経済の様子も異なるということを理解しなくてはならない。我々は、ウクライナとの協力を望む。本件はこれが最後というわけではなく、これからも関与していく必要がある。今般のビリニュス会合でEUとウクライナが合意しなかったことは、ウク

ライナに住むハンガリー人にとっても悪いニュースであった。

経 済

1 **政府：テレノール社, Phoenix Mecano 社と戦略的協力協定を締結** (3 日 , 28 日)

政府は, 3 日にノルウェーの通信会社テレノール社の現地法人と , 28 日にスイスの産業部品メーカーの Phoenix Mecano 社と戦略的協力協定を締結した。

2 **ラーザール首相府長官：地方自治体の債務引受け第二弾** (4 日)

ラーザール首相府長官は, 中央政府が 2014 年 2 月 24 日までに地方自治体の債務を引き受ける方針を明らかにした。引受けの対象となる債務の総額は 4,200 億フォリントに上る見込み。政府は 2013 年上期に第一弾として地方自治体から 6,200 億フォリントの債務を引き受けている。

3 **オルバーン首相：工業立国を目指す** (4 日)

オルバーン首相は, ハンガリーは, G D P に占める製造業の占率を引き上げて, 再工業化を進める方針を継続しなければならず, 現在は E U 域内で 3 , 4 番手であるが, 12 ~ 18 カ月以内には首位を目指す等と述べた。

4 **既存の F X ローン債務者救済制度の拡充を国会が承認** (5 日)

より多くの F X ローン債務者が利用できるよう既存の救済制度 (市場レートよりも有利なレートで, 毎月のフォリントの返済額を固定する制度。その際に発生する差額は別勘定に積み立てられ, 元本は猶予期間後に債務者が返済し, 利息は銀行と国が負担) を拡充する法案が与党フィデスより国会に提出され, わずか 1 日のスピード審議によって国会で可決された。同法案により, 制度利用者の資格要件が緩和され, 90 日超の延滞者 (ただし, 180 日延滞まで) や借入金 が 2,000 万フォリントを超える者であっても利用が可能となった。また住居立ち退きのモラトリアム期間が 2014 年 4 月 30 日まで延長された。

5 **欧州委員会：経済財政見通しを発表** (5 日)

欧州委員会は, 四半期経済見通しを発表し, 一般財政赤字対 G D P 比は 2013 年が 2.9% , 2014 年が 3.0% となり, いずれの年も E U 基準の 3 % 以内に収まる

との見通しを明らかにした。これにより、ハンガリーが再び過剰財政赤字是正手続の適用を受ける脅威は遠のいた。なお、GDP成長率の見通しは、2013年が0.7%、2014年が1.8%(政府の見通しは2013年が0.7%、2014年が2.0%)。

6 **中央統計局：9月の小売売上高が前年同月比0.3%増加** (6日)

中央統計局は、2013年9月の小売売上高が前年同月比0.3%増加したと発表した。内訳を見ると、自動車燃料は+3.1の増加となったが、食料・飲料・タバコが0.4%の減少となった。

7 **V4：エネルギー規制における協力強化を宣言** (6日)

V4諸国のエネルギー規制当局は、エネルギー規制における協力強化を宣言に署名し、V4諸国ではエネルギー消費者の負担が賃金と比較しても大きすぎであり、その負担を軽減するための共同の取り組みが必要である旨に合意した。署名式の後、ドルコタ・ハンガリーエネルギー規制当局(MEKH)長官は、V4のエネルギー規制当局は共通の問題に対する解決策を共に模索していくと述べた。また、同長官は、他のV4諸国のエネルギー規制当局の長に対して、ハンガリー政府が進める家計の光熱費引下げ法案の説明を行ったとされる。

8 **国会経済相：FXローン債務者救済問題の決着を先延ばし** (6日)

ヴァルガ国家経済相は、FXローン債務者の救済策の検討には6カ月を要し、融資契約の有効性に関する裁判所の判断に足並みの乱れが見られることから、FXローンの法的な有効性を検証するために諮問委員会を立ち上げたと述べた。一方で、クーリア(最高裁)は、裁判では、手続的な問題のみを取り上げ、FXローン契約の一般原則にまで踏み込んだ判断はしない、とのステートメントを発表し、国家経済省に対して最高裁の判断に期待をしないよう促した。

9 **10月のたばこ物品税収入が激減** (6日、7日)

6日、当地の経済紙であるナピ・ガズダシャーグ紙は、10月のたばこ物品税収入が180億フォリントとなり、9月の360億フォリントから激減したことに対処するため、国家経済省はたばこの専門家と協議する、同税の激減は、喫煙者の減少によるものではなく、闇取引が増大しているためと報じた。

7日、国家経済省のパンクチ次官補は、9月の同税収入は362億フォリント、

10月は288億フォリントである、同税収入は昨年同期を上回っており、同省の想定通りである、7月にたばこ販売を専売とした後、市場構造が変化し、在庫と価格のバランスが取れていない、同税収入はたばこの小売の売上ではなく、納税印紙の購入に依存しており、たばこ市場は数社による寡占状態であることから、同社の行動が同税収入に大きな影響を与えることになる」と述べた。

10 **中央統計局：9月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比1.6%増加**（7日）

中央統計局は、9月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比1.6%増加したと発表した。海外の宿泊者と国内からの宿泊者数（同）がそれぞれ0.7%、3.0%増加した。宿泊施設の総収入も9.9%増加したが、これは総平均ルーム・レートが5.3%上昇したことによる効果が大い。

ドイツ、オーストリア、英国、チェコからの宿泊者数（同）が減少し、ロシア、米国、ポーランドからの宿泊者数（同）が大きく増えた。

11 **地方開発省：遺伝子組替排除を維持**（7日）

地方開発省のトート次官補は、ハンガリーは、遺伝子組換（GMO）排除を維持しなければならない、地方開発省は、国家環境プログラム、国家生物多様性戦略及び環境に配慮した農業を促進するための国家行動計画を含むGMOを排除する戦略を準備した、EU諸国において、GMOを排除した農業の必要性に対する意見は様々あるが、最近の調査によると、70%もの人々が遺伝子組替作物を拒否していると述べた。

12 **ハンガリー産トウモロコシの収穫量：570万トンとなる見込み**（7日）

ハンガリー産トウモロコシは、当初の予想である600万トンを下回り、570万トンとなる見込みであると当地の経済誌であるナピ・ガズダシャグ紙が報じた。ヴァンチュラ全国穀物生産者協会長は、雨が悪影響を与えたと述べた。なお、中央統計局によると、昨年のハンガリー産トウモロコシの収穫量は480万トンであった。

13 **政府：食肉豚のVAT率の削減を決定**（7日、8日）

7日、ファゼカシュ地方開発相は、政府は現在27%の食肉豚に対する付加価値税（VAT）率を来年1月1日から5%に削減することを決定した、これは

市場での闇取引を防ぎ、養豚業の競争力を高めるためである、VAT率の削減により、税収入が6億フォリント（2百万ユーロ）減少することが予想されるが、豚の正規流通が増大する効果と相殺されると述べた。

8日、オルバーン首相は、政府は食肉豚に対するVAT率を削減することを決定したが、これは消費者価格の引下げなど社会的な対策としてではなく、職場保護プログラムの一環として実施したものである、結果として、消費者価格は減少するだろうが、政府のユーティリティ価格の引下げの一環ではないと述べた。

14 **中央統計局：9月の貿易収支が8.47億ユーロの黒字（速報）**（8日）

中央統計局は、2013年9月の輸出と輸入がそれぞれ前年同月比+7.3%、+6.0%の増加となり、同月の貿易収支は、前年同期実績を1.32億ユーロ上回り、8.47億ユーロの黒字となったと発表した。

また、2013年1-9月期は、輸出、輸入は、ともに前年同期比+1.6%の増加となり、同期の貿易収支は、前年同期実績を0.84億ユーロ上回り、54.1億ユーロの黒字となった。

15 **オルバーン首相：FXローン問題で最高裁に早期判断を促す**（8日）

オルバーン首相は、FXローン債務者の救済問題について、この問題の社会的重要性に鑑み、最高裁は、通常の予定を後回しにしてでも、FXローン契約の一般原則について早期に見解を出すべきであり、望ましい結果が得られない場合には、自らが最高裁のトップと会う用意がある等と述べた。同首相は、FXローン契約は欠陥商品であり、銀行側が責めを負うべきであるとの従来の政府見解を繰り返した。

16 **シーヤールトー首相府長官：中国上海を訪問**（12日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、ハンガリー・中国関係担当政府コミッショナーとして、中国上海を訪問した。同長官は、上海市の自由貿易地区を訪問するとともに、上海市幹部と面談を行った。同長官は、ハンガリー・中国間の貿易の40%が上海経由となっていることから、同地区は、両国間の経済関係の発展に重要な役割を果たすことができると述べた。

17 **国会：現金引出時の金融取引税を免除する法案が成立**（11日）

ハンガリーに住所又は居住地を有する16歳以上の銀行預金者について、現金引出時の金融取引税を月2回、最大15万フォリントまで免除する法案が国会で可決された。同法案が成立したとしても、銀行の金融取引税の納付義務が免除される訳ではなく、かつそのコストを銀行預金者に転嫁することもできないため、同法案による銀行側のコスト増は数百億フォリントに上るとみられる。

18 **中央統計局：10月の消費者物価指数は+0.9%**（12日）

中央統計局は2013年10月の消費者物価指数が+0.9%になったと発表した。電気、ガス、その他の燃料に加え、消費耐用材、自動車燃料、衣料品等の価格が下落した一方で、アルコール飲料やタバコの価格は上昇した。なお、EU27カ国の9月の消費者物価指数は+1.3%であった。

19 **地方開発省：ハンガリー産高級白ワインに関する政府刊行物を発行**（12日）

地方開発省は、ハンガリー産白ワインを紹介する刊行物を発行する。本刊行物は、生産者のワイン販売の支援が目的であり、本年12月に発行予定。ハンガリー語版及び英語版それぞれ1万5千部発行予定で、無料で入手することができる。ファゼカシュ地方開発相は、本刊行物はハンガリーにおける最高級の白ワインを発掘し、より多くの人々が最高級の白ワインを入手できるようにする目的で、地方開発省が実施した国立ワイン試飲会（当館注：本年7月から8月の間、国立ワイン専門家委員会が実施したハンガリー産白ワインの試飲会）の結果として発行されるものであると述べた。

20 **パクシュ原発：第2号機の耐用年数延長を申請**（12日）

パクシュ原子力発電所は、原子力エネルギー規制当局に対して、同原発の原子炉2号機の耐用年数を20年間延長する申請を行った。同当局は、2号機の当初の耐用年数が30年の期限が来る2014年末までに申請を認めることが期待されている。同当局は、昨年、1号機の耐用年数の延長を認めている。

21 **中央統計局：9月の農産物生産者価格が前年同月比13.7%減少**（13日）

中央統計局は、9月の農産物生産者価格が3か月連続で減少（対前年同月比

13.7%減少)し、前月(同比7.4%減少)よりもマイナス幅が増大したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同22.8%減少したが、畜産物・畜産製品の生産者価格は同4.6%上昇している。

22 **E U : ハンガリー経済における不均衡を警告** (13日)

E Uは、各国の経済成長レポートを発表し、その中でハンガリー経済における不均衡について警告を発した。同レポートでは、ハンガリー経済の不安定要因として、G D Pの80%に達する高い一般政府債務残高、潜在的成長性を押し下げている投資の低迷、11%の失業率などが挙げられている。また、不動産価格の下落や金融セクターへの過剰なコスト転嫁(F Xローン債務者救済策や銀行税等)により通常の融資活動の回復が遅れており、金融が不安定となるリスクがある、そして、成長ポテンシャルの低迷が、高い政府債務残高と相まって、ハンガリー経済を脆弱なものとしており、それが国債利回りの高さにも反映されている等とされている。

23 **中央統計局：2013年第3四半期G D P成長率が1.7%上昇(速報)** (14日)

中央統計局は、2013年第3四半期のG D P成長率が第2四半期から0.8%ポイント上昇し、前年同期比で1.7%になったと発表した。この結果を受け、ヴァルガ国家経済相は、自動車や建設など、製造業の業績に明るさが見え、経済構造がより健全なものとなり、ハンガリー経済は成長軌道に乗った、これまでは輸出主導であったが、内需がこれに追い付いてきた、これらの結果を踏まえて、政府は2013年のG D P成長率見通しを0.9%から1.0%に上げた等と述べた。

24 **次期E U多年度予算における農業補助金が19億ユーロ増額** (14日)

ファゼカシュ地方開発相は、ハンガリー農業はE U資金のうち次期E U多年度予算において、当期より19億ユーロ増額された123億ユーロを受け取ることになる、農家は今後7年間(2014年~2020年)に160の様々なプロジェクトに参加することができると述べた。また、首相府のホマーヤ次官補は、2兆フォリント相当の中央銀行によるクレジットプログラムより大きい、4兆5千億フォリント(154億ユーロ)もの、かつてない額の追加的なE U資金がハンガリー一の経済発展に利用できることになると述べた。

25 **中央統計局：2013年9月工業生産が5.5%増加**（15日）

中央統計局は、2013年9月の工業生産が前年同月比5.5%増加したと発表した。8月対比では1.8%増加しているが、これは自動車セクターが前月より28%も増加したことが大きく寄与している。アナリストによれば、自動車セクターのみならず他のセクターにおいても明るい兆しが現れており、ITや通信機器の落ち込みも底を打ったとされる。

26 **タカタ社：ハンガリーに製造拠点を設立**（15日）

自動車用安全部品メーカーのタカタ社は、国会議事堂において、オルバーン首相を始めとするハンガリー政府関係者とともに、ミシュコルツ（ブダペスト北東約180km）にエアバッグ等の製造拠点を設立することを発表した。同社の発表によると、2014年10月からの工場操業開始を予定しており、投資総額は68.5百万ユーロで、1,000人規模を雇用する予定とされる。

27 **中央銀行：2013年第3四半期政府債務残高対GDP比が80%を割る**（18日）

中央銀行は、2013年第3四半期の政府債務残高対GDP比が79.7%となり、80%を下回ったと発表した。なお、第1四半期は82.3%、第2四半期は81.1%であった。

28 **ネーメト国家開発相：サウスストリームの重要性を強調**（18日）

ネーメト国家開発相は、ブダペストにおいて「サウスストリーム：パイプラインの発展」と題して行われた会合において、サウスストリーム計画は、EU内において現在欠けている輸送ルートを確認することで、中欧地域全体のエネルギー安全保障の強化に貢献するだろうと述べ、同計画は、経済危機の影響を緩和しながら、経済成長や雇用増大にも寄与するといった重要な役割も持つため、ハンガリー政府は同計画の実施のための投資に高い優先権を与えているとした。また、コヴァーチ国家開発省次官（エネルギー問題担当）は、EUは、早急にエネルギー問題におけるロシアとの協議に参加すべきであると主張した。

29 **銀行協会会長：数十万人のFXローン債務者が救済制度を利用の見込み**（18日）

パタイ銀行協会会長は、今後数週間のうちに数十万人の債務者が、利用条件

が緩和された F X ローン債務者救済制度に申し込む可能性があり、そのうち数万人は既に返済を止めてしまった債務者となる可能性がある、との見通しを明らかにした。

30 **ハンガリーが 20 億米ドルの国債を発行** (18 日)

ハンガリーが総額 20 億米ドル規模の 10 年物国債を発行した。利回りは米国国債を 325 ベースポイント上回る 5.95%であった。応札が殺到し、入札総額は 100 億米ドルを超えたとされる。ハンガリーは、今年の 2 月にも 32.5 億米ドルの国債を発行したばかりであるが、この時の利回りは 5.375%であった。ハンガリーの 10 年物国債のセカンダリー・マーケットにおける利回りは 5.7%であり、今回の利回りはこれをも上回っている。なお、今回の発行により政府債務残高対 GDP 比は 78.6%から 80.1%程度まで上昇する見込み。

31 **2014 年税制改正法案を国会が承認** (18 日)

2014 年税制改正法案が国会で承認された。主要な改正点は、家族扶養控除の拡大と豚肉にかかる VAT 税率の引下げ (27% 5%) である。また、同法案の成立により、個人所得のみならず社会保険料に対する税額控除の対象も拡大されており、大家族を扶養する中流世帯が恩恵を受けることとなる。ヴァルガ国家経済相によれば、家族扶養控除の拡大により 530 億フォリントの減税となり、26 万世帯が影響を受けるとのこと。なお、銀行税は 2014 年も引き続き維持されることが決まった。

32 **OECD : ハンガリーの GDP 成長率見通しを上方修正** (19 日)

OECD は、最新の半期報告を公表し、その中でハンガリーの GDP 成長率の見通しについて、2013 年を 0.5%から 1.2%へ、2014 年を 1.3%から 2.0%にそれぞれ上方修正したことを明らかにした。実質賃金の上昇、公共料金の引下げ、その他の財政政策によってハンガリーの経済活動が勢い付くことが期待されるとした。また、一般財政赤字対 GDP 比の見通しについても、教職員の給与引上げにも拘わらず、2013 年は 2.7%、2014 年は 2.9%となり、EU 基準の 3.0%未満に収まるとした。一方で、周辺諸国との比較で、債務残高は依然として高く、それがハンガリーの外的要因 (投資家からの信頼の低下、グローバル金融マーケットの動き等) への弱さに繋がっており、フォリント安、キャピタルの流出、消費の停滞を招いているとした。また、ハンガリー中央銀行は基準

金利の水準を維持すべきであり、これ以上の緩和はリスクをもたらす、フォリントの下落を招くとした。

33 **国家経済相：ジャンク債扱いの格付け会社を非難**（19日）

ヴァルガ国家経済相は、ハンガリー国債をジャンク債扱いとしていることを恥じるべきである、市場は全く違う見方をしている等として、格付け会社を非難した。そのうえで、20億米ドル規模の10年債の発行は市場の信認が高まりつつある事実を反映しており、ハンガリー国債の格付けは引き上げられるべきとの期待を表明した。

34 **外務省：ハンガリーはEU多年度予算獲得の最大の勝者**（19日）

外務省は、19日に欧州議会によって承認された2014 - 2020年のEU多年度予算獲得競争における最大の勝者の一つであると宣言した。ハンガリーは、開発及び農業のファンドから最大350億ユーロまで補助金を得ることが可能となったこと。同省によれば、一人当たりでは、ハンガリーはEU28カ国中、第二位に位置するとされる。また、同省は205億ユーロの結束基金が支給されるであろうと述べた。

35 **中央統計局：2013年1-9月期の平均賃金（グロス）が3.6%増加**（20日）

中央統計局は、2013年1-9月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比3.6%増加し、22.75万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）が、同5.0%増加し、14.9万フォリントになったと発表した。

36 **競争庁：不当取引制限で銀行11行に95億フォリントの罰金**（20日）

競争庁は、カルテル（不当な取引制限）があったとして、銀行11行に対し、合計95億フォリントの罰金を課すことを発表した。同庁は、政府が市場レートを下回るレートで外貨建て債務を一括返済できるFXローン債務者の救済制度を発表した後、2011年10月から2012年1月にかけて、銀行は、企業の機密情報を交換し、フォリント建てローンの利回りを協調して引き上げることにより、何万もの債務者による同制度の利用を妨げたと認定した。39億フォリントの罰金をかされたOTP銀行を含む、銀行側はこの決定を不服とし、裁判で争う見込み。

37 **マトルチ中銀総裁：「成長のための資金スキーム」は成功**（20日）

ハンガリー中央銀行のマトルチ総裁は、「成長のための資金スキーム」は銀行業界とビジネス業界とが共同で成し遂げた成功であり、2014年春と夏に向けて景気刺激プログラムを調整しているが、同プログラムは、2014 - 2020年のEU補助金とともに、投資主導型の成長を促すであろう、と述べた。また、今回のプログラムの成功は、2010年以降に実施した経済政策の変更とフラット税制の導入によって実現されたものであるとした。中央銀行の試算によれば、同スキームは、第一弾がGDPを0.2~0.5%ポイント程度、また第二弾が0.2~0.7%ポイント程度押し上げる効果があるとのこと。

38 **JSR社：MOLと合弁会社設立合意を発表**（21日）

JSR社とハンガリー石油ガス会社（MOL）は、タイヤの原材料となる溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）の製造を行う合弁会社を設立することに合意した。合弁会社には、JSR社が51%、MOL社が49%出資し、新設する製造工場は年産6万トンの生産能力を持つとされ、2017年からの販売開始が予定されている。

39 **オルバーン首相：ユーロ導入に関して言及**（21日）

オルバーン首相は、訪日中に行った講演での聴取からの質問に答える形で、導入が完了するには30年を要し得るとし、我々がユーロ圏の加入を検討する時、来年というのは念頭になく、次の10~30年ということになると発言した。また、同首相は1人当たりGDPがユーロ圏の中核国の平均90%を上回るまではユーロ圏に加入すべきではなく、さもなくば経済危機から脱却する能力を失うだろうと述べた。

40 **オルバーン首相：個人所得税の引下げに言及**（22日）

オルバーン首相は、東京で行われたビジネス・フォーラムにおいて、個人所得税率を現在の一律16%から3年以内に一桁にできることが望ましいと述べた。その後の記者会見において、ヴァルガ国家経済相は、私も可能な限り早く所得税率の一桁化を実行したいが、現在のところ引下げに伴うロスを補填する財源が見えていないとし、実現までの期間についての質問に対しては、中期的な1つの現実的な目標であると答えた。

41 **中国、ハンガリー、セルビアが鉄道改修のための協力に合意** (25日)

オルバーン首相、李克強中国首相、ダッチ・セルビア首相は、第二回中欧・中国首脳会合が行われたブカレストにおいて、二国間会談の後、共同記者会見を行い、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道の改修のための協力に合意したと発表した。オルバーン首相は、中欧の潜在能力を生かすためには、現在のユーロ圏の状況ではファイナンスすることができないインフラ投資が求められており、今回の中国の決定は、歴史的に非常に重要であるとした。また、ハンガリー政府は、欧州における中国の経済的な存在の必要性を主張していると述べた。また、李克強首相は、三カ国は、セルビアとハンガリー間の物と人の輸送をスピードアップするための協力を可能な限り早く進めるため、作業部会を立ち上げるだろうと述べた。

42 **ヴァルガ国家経済相：韓国で経済関係強化を議論** (25日)

ヴァルガ国家経済相は、韓国を訪問し、尹産業通商資源部長官等政府要人と経済関係強化について会談を行った。同長官との会談では、原子力エネルギーの問題にも触れつつ、エネルギー協力の拡大について議論し、また、韓国がハンガリーの様々な軍事関連調達への関与の機会を探っていることについても言及があったとされる。また、玄経済副首相兼企画財政部長官や金韓國中銀総裁とも会談し、二国間の財政的な協力等について話し合ったとされる。ヴァルガ国家経済相によれば、韓国は、これまでハンガリーに20億ドル以上を投資しており、その結果、ハンガリーでは韓国企業によって2万5千人以上の雇用が創出されている。

43 **最高裁：FXローン問題解決のガイドラインを公表する方針** (25日)

ハンガリー最高裁は、FXローン債務者から銀行に対して提起された訴訟において、下級審がガイドラインとして参照できるような、FXローン問題に関する一般原則を定める方針であることを明らかにした。

44 **サウスストリーム：ハンガリー部分は2015年4月から建設開始** (27日)

ロシアのガスプロム社は、サウスストリーム・ガスパイプラインのハンガリー国内通過分の建設は2015年4月に開始する予定であると発表した。ハンガリーは、ブルガリアとセルビアに続き、陸上部分を建設を開始する3番目の国と

なる。ハンガリー国内通過部分はガスプロム社とMVM社の合弁会社によって建設される予定。

45 **シーヤールトー首相府長官：中国との鉄道改修協力に関して言及**（27日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、中国、ハンガリー、セルビアの3カ国がブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修協力を合意したことを受け、ハンガリー政府は中国の鉄道建設会社がハンガリーに地域本部を設立することを期待していると発言した。また、今回の鉄道改修計画により、中国は欧州に対する実績を獲得することができるので、中国にとっても有益であるとし、ハンガリーは資金に関する詳細を話し合うことを楽しみにしていると述べた。なお、同計画の推定費用は29～30億ドルとされる。

46 **中央銀行：基準金利を3.20%に引下げ**（26日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.20%ポイント引き下げて、3.20%とすることを決定した。基準金利の引下げは16カ月連続であり、過去最低値を更新した。同委員会は、これまでと同様に、金利引下げの理由として低インフレと経済の潜在余力を挙げた。

47 **オルバーン首相：中国との新たな関係を歓迎**（26日）

オルバーン首相は、ブカレストで開催された中国・中・東欧諸国サミットにおいて、ハンガリーは米国や日本とのEU自由貿易協定の締結を支援するとともに、欧州と中国との間の自由貿易協定についても全面的に支持すると述べた。同首相は、欧州は自由貿易協定を抜きにして危機から脱却することはできない、世界は変貌を遂げており、危機の前と同じではない、中国が新世界において重要な役割を果たすであろう等と述べた。また、同首相は、貿易及び投資プロジェクトの促進について、中国の李首相と合意したこと、さらにブダペスト・ベオグラード間の鉄道の改修について、中国首相及びセルビア首相と合意したこと等を明らかにした。同プロジェクトの規模は30億フォリントと見込まれており、中国が中・東欧諸国のために設定したファンドから資金供与を受ける見込み。

48 **中国：中東欧地域への資金供与枠の拡大を示唆**（26日）

中国の李首相は、ルーマニアの首都ブカレストで開催された中国・中・東欧諸国サミットにおいて、中国は、既に中・東欧諸国との間で実施される大規模なインフラ・プロジェクトのために100億米ドルのクレジット・ラインを設定しているが、必要に応じてこれを拡大する用意がある旨述べた。また、同首相は、中国は、こうした投資プロジェクトを支援するために、全ての中・東欧諸国との間に通貨スワップ協定を締結する準備ができているとも述べた。

49 **2014年度予算案の大枠を国会が承認**（26日）

国会は、2014年度予算案の大枠について承認した。財政赤字の目標は9,840億フォリントで、これは対GDP比で2.9%となる。地方政府債務の整理により600億フォリントの支出となるが、この部分は地方政府の増収により、また、ブダペスト市内の公共交通網の整備計画により140億フォリントの支出が予想されるが、この部分はVATの増収により賄われるとのこと。なお、同予算案の策定に当たっては、経済成長率は2.0%、インフレ率は2.4%の数値が使用されている。

50 **中央統計局：2013年8-10月期失業率は9.8%**（27日）

中央統計局は、2013年8-10月期の失業者が、前年同期実績を2.9万人下回る43.4万人となり、失業率は対前年で0.7%ポイント低下して9.8%になったと発表した。男女別では、男性の失業率が対前年で0.8%ポイント低下し9.8%、女性が対前年で0.6%ポイント低下し9.8%となった。

また、同局は、就業者数が、前年同期実績より5.7万人増加し、399万人となり、就業率（15-64歳）が対前年で1.1%ポイント上昇し、59.3%になったと発表した。

51 **マトルチ中銀総裁：EU経済政策をめぐり欧州委員の辞任を要求**（28日）

ハンガリー中央銀行のマトルチ総裁は、EUの経済政策は失敗であったとして、欧州委員のレーン副委員長（経済・通貨担当）の辞任を要求した。また、格付け会社に対して同国の格付けの引上げを検討するよう求めた。同総裁は、EUの経済政策は失敗であり、今こそケインズ経済学に基づく政策に立ち返るべきであり、さもなければユーロ圏はデフレと低成長という日本がたどった道

を突き進むこととなる，構造改革と緊縮財政の組合せは失敗であり，ハンガリーのような構造改革と「負担の分担」から成るアンオーソドックス（異端）なリスクマネジメントが求められる等と述べた。

52 **V 4 諸国：南北交通網の改善に合意**（28日）

国家開発省は，V 4 諸国の輸送担当大臣が，南北交通網を改善するための協力を合意したと発表した。V 4 諸国は，交通網の現状についての共同レビューを行うとともに，次期EU多年度予算で不具合を解消するために実行可能な開発を特定する予定。西東を結ぶ交通網に比べて，南北交通網は開発が遅れているとされている。

53 **中央統計局：2013年第3四半期の投資が前年同期比9.8%増加**（29日）

中央統計局は，2013年第3四半期の投資が前年同期比9.8%増加したと発表した。過半数のセクターで投資の増加が記録されたが，特に機械・設備が+10.1%，建設投資が+9.5%と大きく増加した。

今回の投資の増加は，EU補助金によるインフラ・プロジェクトと自動車産業を中心とする製造業の拡大が主な要因。第1四半期が8.7%，第2四半期が+4.6%であり，1-9月期では対前年同期比で+3.1%の増加となった。アナリストによれば，6年ぶりに投資は成長軌道にあるとした。

54 **中央統計局：10月の鉱工業生産者価格が前年同月比1.8%低下**（29日）

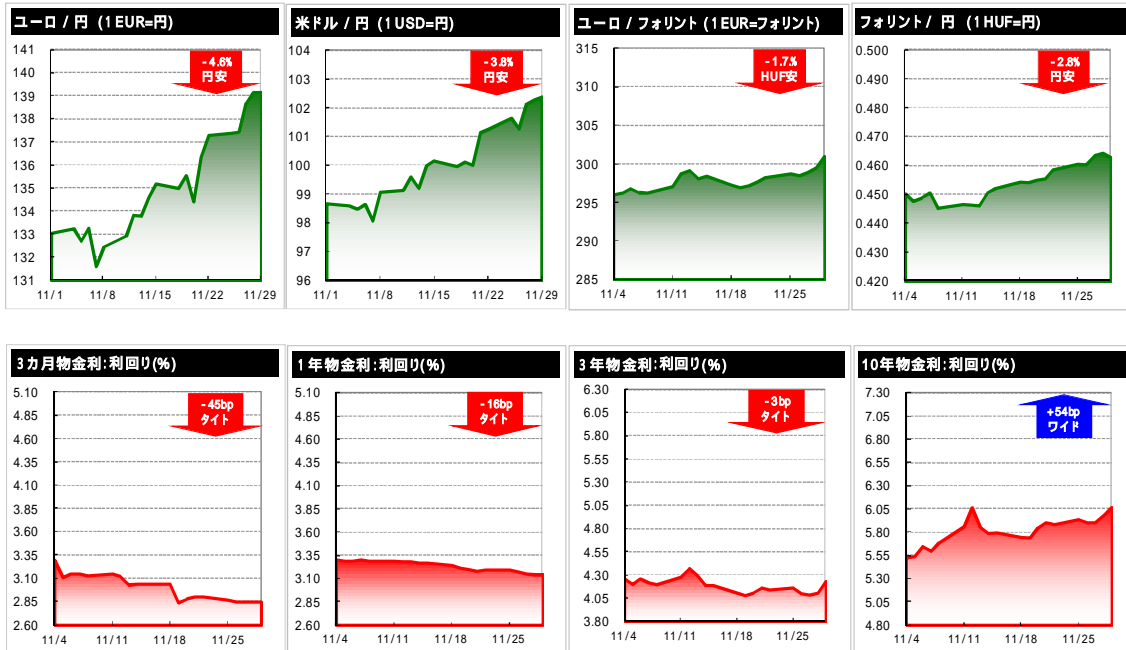
中央統計局は，2013年10月の鉱工業生産者価格が前年同月比1.8%低下したと発表した。パルプ・紙製品を除き，ほとんど全ての部門で価格が下落した。特にエネルギー，石油，化学産業で価格の下落が顕著。

55 **国家メディア通信庁：ブロードバンド周波数オークションの草案発表**（29日）

国家メディア通信庁(NMHH)は，800MHz帯，900MHz帯，1800MHz帯，2600MHz帯及び26GHz帯で現在使用されていない周波数帯を対象としたオークションの草案を発表した。国家メディア通信庁は，オークション参加候補者に対し，草案に対する見解，提案，意見を12月20日までに提出するよう求めた。ハンガリー政府は，このオークションの収益金が1,200億~1,500億フォリントになると予想している。

その他

《11月の為替・金利動向》



《11月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス(Fidesz)	: 50%	49%	51%
社会党(MSZP)	: 25%	28%	26%
ヨッビク(Jobbik)	: 11%	11%	13%
新しい政治の形(LMP)	: 4%	1%	2%
民主連合(DK)	: 3%	4%	3%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 5%	5%	4%
その他の政党	: 2%	1%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス(Fidesz)	: 27%	26%	27%
社会党(MSZP)	: 14%	16%	15%
ヨッビク(Jobbik)	: 6%	6%	7%
新しい政治の形(LMP)	: 2%	1%	2%
民主連合(DK)	: 2%	3%	2%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 3%	4%	3%
その他の政党	: 2%	2%	1%
わからない, 投票しない	: 44%	42%	42%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(11月7日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

Republic of Hungary

2013年11月の出来事

日	内政	日	外政
8	・[社会党] [E2014 - PM] 次期総選挙におけるブダペスト市各小選挙区公認候補を発表	5 - 6 6 8	・[ナ副首相] ウクライナ訪問 ・[外務省] コソボ地方選挙に関する声明 ・[首相] ベバンダ・ボスニア・ヘルツェゴヴィナ閣僚評議会議長と会談 ・[ネ外務次官] ウジゴロド(ウクライナ)訪問
15	・[フィデス] コーシャ副党首、次期総選挙への出馬及び次期デブレツェン市長選への不出馬を発表	10 10-11 11 12	・[外相] インド訪問, 外相会談 ・[国防相] 中国訪問 ・[大統領] アキノ・フィリピン大統領宛書簡において, 台風被災地に対する哀悼と連帯の意を表明 ・[大統領] シンガポール大統領と会談 ・[シ首相府長官] 上海訪問
20	・[社会党] アーデル大統領宛公開質問状 ・アーンジャーノ無所属国会議員(前フィデス), 政治団体「良識と人間性連盟」を立上げ	18 18-19 20-23	・[外相] EU外務理事会出席(於: ブリュッセル) ・カザフスタン外相, 当地訪問 ・[首相] 公式実務訪問賓客として訪日
21	・[大統領] メシュテルハージ社会党党首宛返書	21 22	・[外相] ヴィゲニン・ブルガリア外相と会談 ・[外務省] EUウクライナ連合協定締結延期に関する声明
24	・フォート市長補欠選挙	25 25-26 27-29 28-29	・[シ首相府長官] ゲレア・ルーマニア経済相と会談(於: ブカレスト) ・[首相] 第二回中欧・中国首脳会合(於: ブカレスト) ・[シ首相府長官] ブラジル・ウルグアイ・アルゼンチン訪問 ・[首相] 東方パートナーシップ首脳会合(於: ピリニウス)

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp